

カジノを中核とする統合型リゾート計画の見直しを求める意見書案

カジノを中核とする統合型リゾート、IR 誘致へ大阪府・大阪市および長崎県の2カ所が国へ区域整備計画を提出しました。今後、国の有識者会議の審議を経て国土交通省が認可する手続きとなります。

長崎県が事業者を選定したのは「カジノオーストラリア」の子会社で、小規模カジノ事業者です。日本で巨大事業を担うだけの資金力に疑問の声が上がっています。

大阪府・市は米国のカジノ大手 MGM と日本のオリックスの共同企業体を事業者に選びましたが、MGM の財務基盤は「借金漬け」で米国の大手格付け会社の評価は極めて厳しいものがあります。

大阪・夢洲の IR には、事業者の要請で、「公費支出はない」という当初の説明に反し、大阪市が790億円もの土地対策費を支出します。カジノの年間売り上げ4200億円は過大推計で「空想的な数字」といわれています。

これまで日本の成長戦略の目玉としてカジノによる大きな経済効果が期待されてきましたが、新型コロナ発生後の世界で、地上型カジノ、巨大なハコモノに客を詰め込み、24時間365日、ひたすらギャンブル漬けにしていくというビジネスは破綻が浮き彫りになり、日本のカジノへの1兆円規模の投資を公言してきた米国やマカオの大手カジノ企業が次々と日本から撤退を表明しました。

このまま、突き進めば将来に渡りカジノへの財政負担は莫大なものになりかねません。すでに IR 推進の前提は完全に崩れています。

よって、本市議会は、政府に対しギャンブル依存症を生み社会へ多大な害悪をもたらすカジノを中核とする IR 計画全体の見直しをおこない、大阪府・市と長崎県が提出した区域整備計画の認可を行わないよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

2022年6月 日
摂津市議会

(日本共産党提出)